

平成30年度決算見込みについて

令和元年8月1日

長崎県

平成30年度一般会計決算見込みについて

平成30年度一般会計の決算は、

- ・歳入 7,008億 1,420万 9千円 (対前年度比 4.4%の減)
- ・歳出 6,843億 4,937万 7千円 (対前年度比 4.0%の減)
- ・歳入歳出差引(形式収支) 164億 6,483万 2千円

となっており、これから翌年度への予算繰越に伴う繰越財源

158億 5,639万 3千円を差し引きますと、

- ・実質収支は 6億 843万 9千円

の黒字となる見込みです。

○平成30年度決算見込(一般会計)

[単位：千円]

年度 区分	30年度	29年度	備 考
歳入総額①	700,814,209	733,227,910	<ul style="list-style-type: none"> ・対前年度伸率(%) 30/29 Δ 4.4 29/28 2.5
歳出総額②	684,349,377	712,750,899	<ul style="list-style-type: none"> 30/29 Δ 4.0 29/28 2.3
形式収支③ (①-②)	16,464,832	20,477,011	
翌年度に繰越す べき財源④	15,856,393	19,569,815	<ul style="list-style-type: none"> ・繰越事業費 52,415,413 ・未収特定財源 36,559,020
実質収支⑤ (③-④)	608,439 (A)	907,196 (B)	
単年度収支⑥ (A)-(B)	Δ 298,757	271,203	

I 歳 入

- 1 県税は、緩やかな景気回復に伴う地方消費税の増（+28億円）や、法人事業税及び法人県民税の増（+12億円）などにより、総額で43億円増となり、過去最高であった平成20年度（1,183億円）を上回る1,212億円（+3.7%）。
- 2 臨時財政対策債を含めた実質的な地方交付税は、地方財政計画の歳出特別枠見直しに伴う地域経済・雇用対策費の皆減や、税収の増などにより、56億円の減（△2.2%）。
- 3 国庫支出金は、国民健康保険特別会計の創設に伴い、国民健康保険財政安定化基金国庫負担金等の受入が一般会計から特別会計に移行したことによる皆減（△23億円）などにより、28億円の減（△2.4%）。
- 4 県債は、県庁舎建設整備事業（防災行政無線含む）に伴う県債発行の減（△51億円）や、臨時財政対策債の減（△22億円）、退職手当債の減（△21億円）などにより、151億円の減（△14.2%）。

このほか、県庁舎建設整備の終了により、同整備基金の繰入金が減（△193億円）となったことなどにより、歳入全体では4.4%の減となっております。

【歳 入】

（単位：百万円、%）

	平成30年度	平成29年度	増減額	伸率
決 算 見 込 額	700,814	733,228	△ 32,414	△ 4.4
県税	121,211	116,904	4,307	3.7
地方交付税①	218,927	222,369	△ 3,442	△ 1.5
国庫支出金	112,271	115,056	△ 2,785	△ 2.4
県債	91,038	106,152	△ 15,114	△ 14.2
臨時財政対策債②	27,634	29,819	△ 2,185	△ 7.3
その他	157,367	172,747	△ 15,380	△ 8.9
＜＜参考＞＞ 実質的な地方交付税（①+②）	246,561	252,188	△ 5,627	△ 2.2

Ⅱ 歳 出

県庁舎建設整備費（防災行政無線含む）の減や職員給与費の減などにより、歳出全体では4.0%の減となっております。

主な項目の増減額は、以下のとおりとなっております。

- ・新県立図書館等整備事業費の増 +36億円
- ・県庁舎建設整備費（防災行政無線含む）の減 △241億円
- ・職員給与費の減 △25億円
- ・企業立地推進助成事業費の減 △16億円

【歳 出】

（単位：百万円、%）

	平成30年度	平成29年度	増減額	伸率
決 算 見 込 額	684,349	712,751	△ 28,402	△ 4.0
総務費	46,480	72,611	△ 26,131	△ 36.0
商工費	26,575	30,708	△ 4,133	△ 13.5
その他	611,294	609,432	1,862	0.3

次に、財政構造について見ますと、

1 歳入面では、県税や諸収入などの自主財源の割合は依然として低いこと

- ・自主財源比率 34.0%
(29年度決算 34.7%、同全国平均 47.2%)

(注) 普通会計ベース

- ・県税の歳入構成比 17.3%
(29年度決算 15.9%、同全国平均 31.7%)

(注) 全国平均は普通会計ベース

2 歳出面では、経常収支比率や義務的経費の割合は依然として高い水準にあること

- ・経常収支比率 98.1%
(29年度決算 97.8%、同全国平均 95.2%)

- ・義務的経費（人件費、扶助費、公債費）の割合 47.5%
（29年度決算 45.8%、同全国平均 44.0%）

（注）普通会計ベース

3 県債残高は1兆円を超えているものの、地方交付税の振替である臨時財政対策債（後年度国が100%交付税措置）を除く実質的な県債残高は、県債発行額の減により2年ぶりに減少していること

- ・県債残高
30年度末残高 1兆 2,289億円
（29年度末残高 1兆 2,341億円）
- ・臨時財政対策債を除く県債残高
30年度末残高 7,755億円
（29年度末残高 7,807億円）

【県債の状況】

（単位：億円）

	H26	H27	H28	H29	H30	増減 H30-H26
県債残高	12,184	12,188	12,224	12,341	12,289	105
臨時財政対策債除く	7,984	7,799	7,742	7,807	7,755	△ 230
県民1人当たり県債残高（千円）	862	868	878	895	900	38
臨時財政対策債除く（千円）	565	555	556	566	568	3

※ 臨時財政対策債を除く実質的な県債残高は、県庁舎建設整備事業（防災行政無線含む）に伴う県債発行の減等のため、2年ぶりに減少。

※ 単位未満四捨五入の関係で、合計と内訳が一致しない箇所がある。

4 財源調整のための基金について、残高はピーク時（平成14年度：601億円）の半分以下となっていること

- ・財源調整3基金残高 222億円
(29年度末残高 239億円)

【財源調整3基金の状況】

(単位：億円)

基金	年度	26年度 末残高	27年度 末残高	28年度 末残高	29年度 末残高	平成30年度		
						積立額	取崩額	30年度 末残高
財政調整基金		74	75	73	73	5	5	72
退職基金		110	115	95	80	0	5	75
県債管理基金のうち 財源調整分		110	115	95	87	0	12	75
3基金合計		294	305	263	239	5	22	222

※ 単位未満四捨五入の関係で、合計と内訳が一致しない箇所がある。

など、非常に厳しい状況にあります。

今後の財政運営に当たっては、28年度から取り組んでおります長崎県行財政改革推進プランや、財政構造改革のための総点検に基づく取組の着実な実施等により、徹底した経費の節減と効率的な事業執行に努めてまいります。

平成30年度 一般会計決算見込

(単位:千円)

	款	30年度決算額		29年度決算額		増減額 ①-②	伸率 %
		①	構成比	②	構成比		
歳入	1 県 税	121,211,454	17.3	116,904,246	15.9	4,307,208	3.7
	2 地方消費税清算金	50,519,210	7.2	48,656,016	6.6	1,863,194	3.8
	3 地方譲与税	23,815,531	3.4	21,309,288	2.9	2,506,243	11.8
	4 地方特例交付金	465,134	0.1	398,187	0.1	66,947	16.8
	5 地方交付税	218,926,808	31.2	222,369,493	30.3	△ 3,442,685	△ 1.5
	6 交通安全交付金	367,880	0.1	399,954	0.1	△ 32,074	△ 8.0
	7 分・負担金	4,369,362	0.6	4,011,738	0.6	357,624	8.9
	8 使用料・手数料	10,994,802	1.6	11,216,862	1.5	△ 222,060	△ 2.0
	9 国庫支出金	112,271,319	16.0	115,055,747	15.7	△ 2,784,428	△ 2.4
	10 財産収入	2,107,232	0.3	2,014,807	0.3	92,425	4.6
	11 寄附金	237,743	0.0	175,199	0.0	62,544	35.7
	12 繰入金	6,871,820	1.0	28,423,965	3.9	△ 21,552,145	△ 75.8
	13 繰越金	20,477,012	2.9	18,441,755	2.5	2,035,257	11.0
	14 諸収入	37,140,572	5.3	37,698,429	5.1	△ 557,857	△ 1.5
	15 県債	91,038,330	13.0	106,152,224	14.5	△ 15,113,894	△ 14.2
	合計	700,814,209	100.0	733,227,910	100.0	△ 32,413,701	△ 4.4

	款	30年度決算額		29年度決算額		増減額 ①-②	伸率 %
		①	構成比	②	構成比		
歳出	1 議会費	1,236,813	0.2	1,203,923	0.2	32,890	2.7
	2 総務費	46,479,579	6.8	72,611,135	10.2	△ 26,131,556	△ 36.0
	3 生活福祉費	102,503,527	15.0	103,830,026	14.6	△ 1,326,499	△ 1.3
	4 環境保健費	23,254,405	3.4	25,409,670	3.6	△ 2,155,265	△ 8.5
	5 労働費	2,184,811	0.3	2,082,090	0.3	102,721	4.9
	6 農林水産業費	55,154,499	8.1	54,700,956	7.7	453,543	0.8
	7 商工費	26,574,985	3.9	30,708,172	4.3	△ 4,133,187	△ 13.5
	8 土木費	77,765,096	11.4	76,297,289	10.7	1,467,807	1.9
	9 警察費	38,845,985	5.7	38,734,920	5.4	111,065	0.3
	10 教育費	151,599,221	22.1	151,342,311	21.2	256,910	0.2
	11 災害復旧費	1,559,478	0.2	1,640,102	0.2	△ 80,624	△ 4.9
	12 公債費	105,105,886	15.3	104,663,512	14.7	442,374	0.4
	13 諸支出金	52,085,092	7.6	49,526,793	6.9	2,558,299	5.2
	合計	684,349,377	100.0	712,750,899	100.0	△ 28,401,522	△ 4.0

○ 主な歳入決算額の推移

1. 県税、地方法人特別譲与税、法人2税

(単位：億円、%)

	H26	H27	H28	H29	H30	増減 H30-H26	増減率
県 税	1,034	1,139	1,137	1,169	1,212	178	17.2
地方法人特別譲与税	244	222	186	192	218	△ 26	△ 10.7
合 計	1,278	1,361	1,323	1,361	1,430	152	11.9
(参考)法人2税	223	238	263	271	282	59	26.5

2. 実質的な地方交付税

(単位：億円、%)

	H26	H27	H28	H29	H30	増減 H30-H26	増減率
地方交付税 ①	2,223	2,199	2,243	2,224	2,189	△ 34	△ 1.5
臨時財政対策債 ②	421	374	299	298	276	△ 145	△ 34.4
実質的な地方交付税 ①+②	2,644	2,573	2,541	2,522	2,466	△ 178	△ 6.7
(参考)全国	224,807	212,798	204,883	203,750	199,950	△ 24,857	△ 11.1

※ 単位未満四捨五入の関係で、合計と内訳が一致しない箇所がある。

○ 財政指標の推移（普通会計ベース）

1 経常収支比率

（単位：％）

年 度	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
長 崎	95.8	96.2	95.9	96.9	97.4	97.9	97.8	98.1
全 国	93.9	94.1	93.1	93.5	94.1	95.4	95.2	—

$$\text{経常収支比率（％）} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源}}$$

財政構造の弾力性を判断するための指標。人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費に充当された一般財源の額が、地方税、地方交付税、地方譲与税を中心とする経常一般財源の総額に占める割合をいう。この比率が高いほど財政的余裕がなくなっていることを示す。

2 自主財源比率

（単位：％）

年 度	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
長 崎	33.1	32.1	33.4	33.9	34.0	34.5	34.7	34.0
全 国	43.3	43.5	43.3	45.4	47.4	46.8	47.2	—

歳入に占める自主財源の比率。自主財源とは、地方税、分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入をいう。

3 県民1人当たり県債残高

（単位：千円）

年 度	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
長 崎	826	848	856	862	868	878	895	900
全 国	689	692	699	699	695	693	689	—

※長崎県分は、一般会計ベース